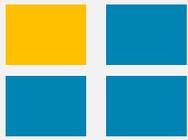


いま求められている少子化対策

2021年11月8日
こども政策の推進に係る有識者会議

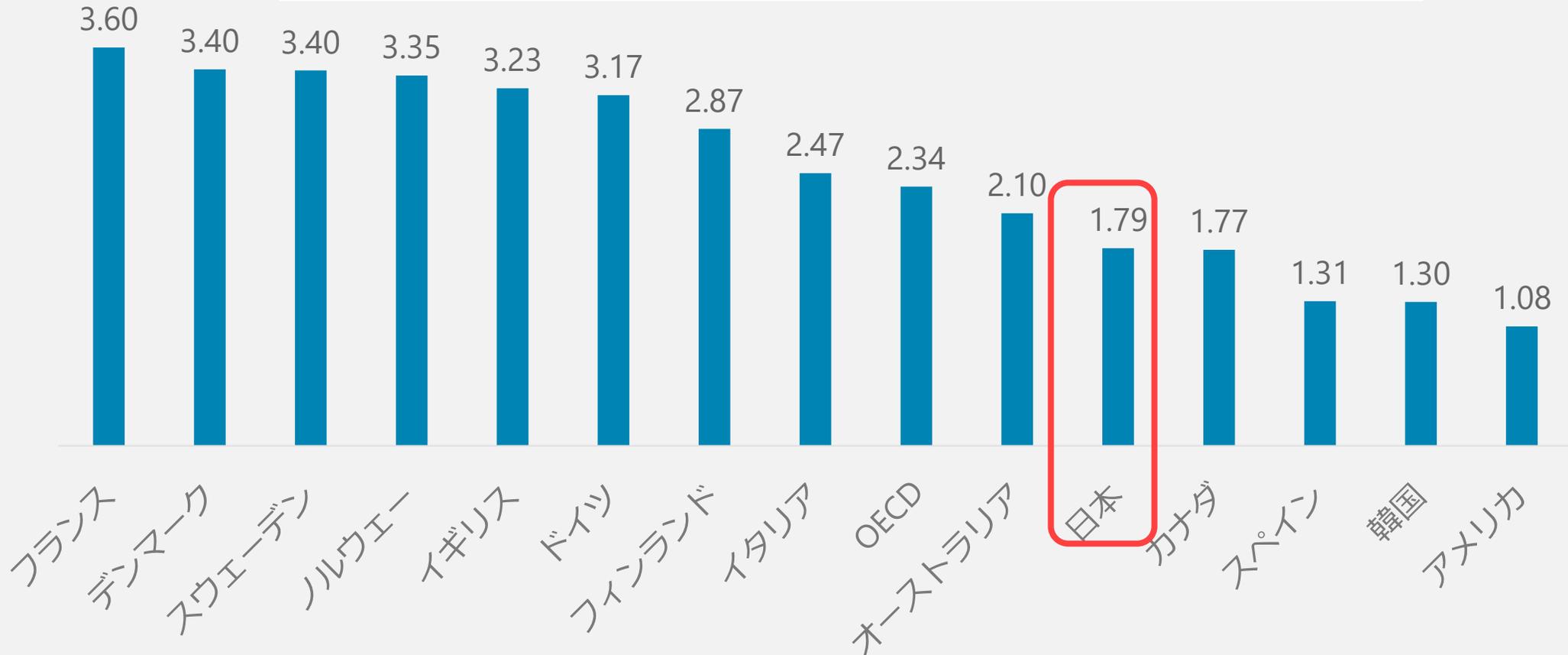
東京大学経済学研究科

山口慎太郎



日本の子ども・子育て支援は国際的に低水準

子ども・子育て支援に対する公的支出（対GDP比、2017年）



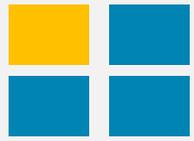
（出所）OECD Family Database、PF1.1より2021年10月14日作成

（注）現金給付、現物給付、税制を通じた給付の3つで構成。OECD Social Expenditure Databaseでは、幼児教育以外の教育関連支出は含まない。



要点

- 現物給付（保育・幼児教育）が、現金給付（児童手当）よりも費用対効果の高い少子化対策。
- 親の就業にかかわらず、0-2歳児に広く保育・幼児教育の利用機会を認めることは少子化対策としても有効。

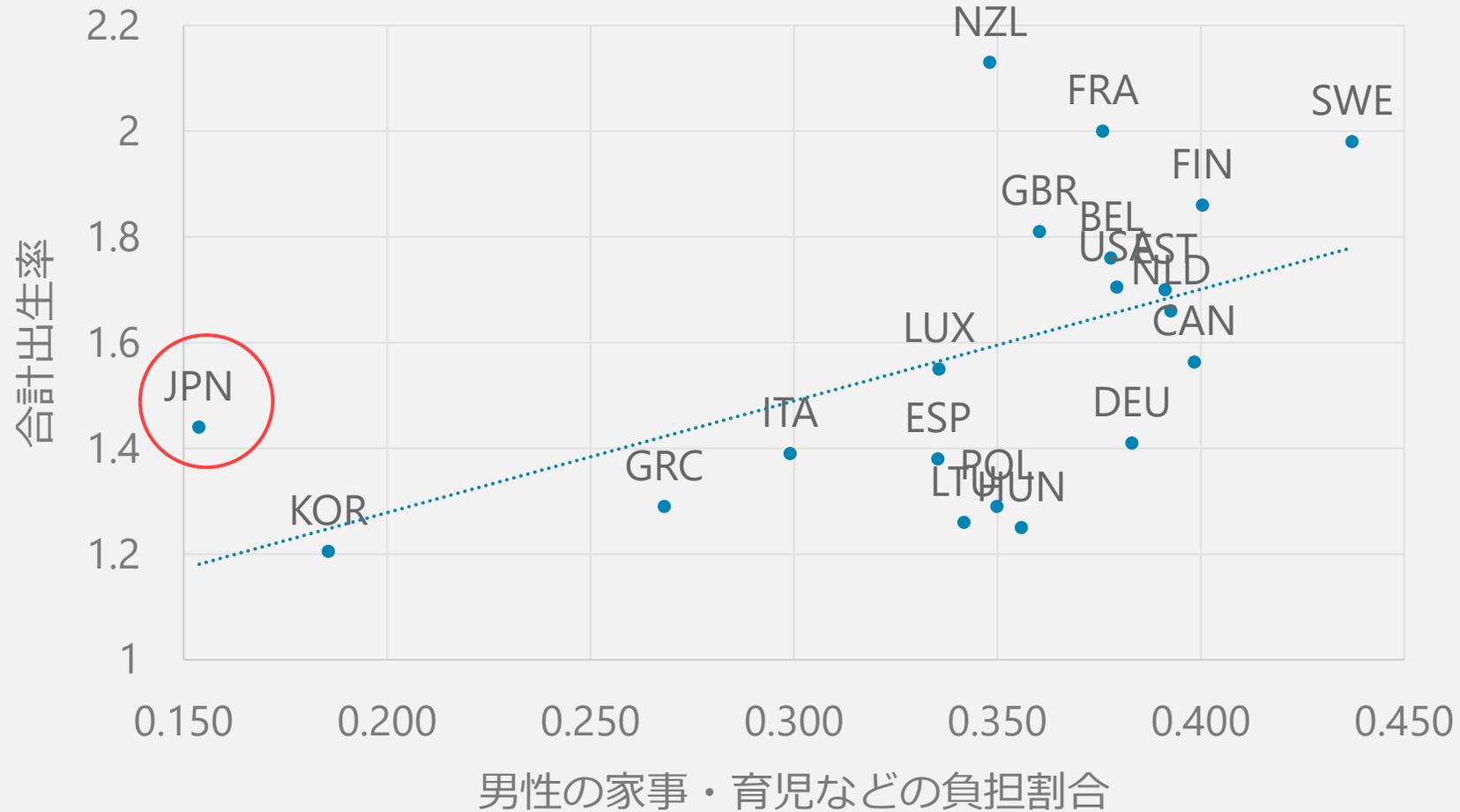


現金給付か現物給付か

- どちらも出生率向上に寄与
- しかし、現物給付（保育所整備）のほうがより高いコストパフォーマンス
- なぜか？
現物給付（保育所整備）は女性の子育て負担を直接軽減



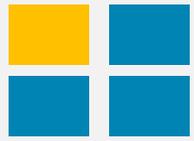
男性の家事・育児負担と出生率 (2010-2019)



出所：OECD Gender Data Portal 2021、The World Bank Open Dataより筆者作成

注：男性の家事・育児などの負担割合は、無償労働時間の男性平均と女性平均の和に占める男性平均の割合と定義。調査年が国によって異なるが、無償労働時間と合計出生率の対象期間を国ごとに一致させている。高所得国のみを対象。

山口慎太郎 (東京大学)

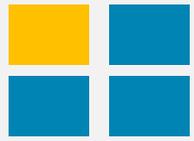


なぜ男性の家事・育児が重要か

- 夫婦ともに子どもを持ちたいと思っている場合、実際に3年以内に子どもが生まれている。
- 夫が望んでも、妻が子どもを持つことに賛成しないことが多い。
- 妻が賛成しない場合、夫が家事・育児を担っていないことが多い。

夫がより家事・育児を担うことで妻の負担を減らし、子どもを持つことに前向きになる。

欧州19カ国調査 (Generations and Gender Program) より
参考：Doepke and Kindermann (2019)



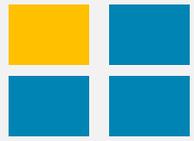
政策への示唆

妻の負担削減を狙い撃ちした政策が有効

これまでの政策では、夫婦全体での子育て負担に着目し、子育て負担の**配分**が見落とされてきた。

現金給付よりも現物給付

- 児童手当・子育て世帯への税制優遇では、妻の負担軽減にはつながらないことも
- 保育所拡充と待機児童解消は、妻の負担削減に寄与
- この意味で、男性育休推進も有効な少子化対策



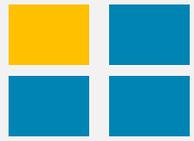
0-2才児への保育・幼児教育の機会拡大を

親の就業にかかわらず全ての子どもに利用機会を

- 現状は保育の必要性が要件、特に両親がフルタイムで利用可能
- 福祉のみならず、教育としても位置づける（短時間利用）

発達に有効であることは実証済み

- 言語能力、非認知能力の発達を促進
- 長期的には財政支出も回収可能



子どもについての統計整備、EBPM推進も不可欠

子どもについての統計整備

- 行政のデジタル化が前提

 - 同一個人の追跡、家庭環境の把握にもつながる

- 学力以外にも測れるものの範囲を広げる

 - 非認知能力、心身の健康、課外活動、友人との交流範囲など

EBPM推進

- 現状把握にとどまらず、政策効果を明らかにする

- 重要政策導入時には、その効果測定も計画に組み込む